静岡県における金融機関と連携した中小企業の脱炭素化支援の取組

（「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」）

静岡県くらし・環境部環境政策課

コンソーシアム設立の経緯

■ 静岡県の温室効果ガス排出状況

（万t-CO2）

部門		H25 2013 排出量(A)	H25 2013 構成比	R4 2022 排出量(B)	R4 2022 構成比	R4 2022 2013年度比削減率(B-A)/A	R12 2030 排出量(C)	R12 2030 構成比	R12 2030 2013年度比削減率(C-A)/A
二酸化炭素	（内訳）	3,304	94.2%	2,633	91.8%	▲20.3%	1,834	93.2%	▲44.5%
	産　業	1,322	37.7%	1,033	36.0%	▲21.9%	817	41.5%	▲38.2%
	業　務	615	17.5%	418	14.6%	▲32.1%	191	9.7%	▲68.9%
	家　庭	604	17.2%	502	17.5%	▲16.8%	325	16.5%	▲46.2%
	運　輸	683	19.5%	598	20.9%	▲12.4%	451	22.9%	▲34.0%
	廃棄物等	80	2.3%	82	2.8%	1.9%	50	2.5%	▲37.4%
その他ガス		203	5.8%	234	8.2%	15.0%	135	6.8%	▲33.7%
森林吸収		－	－	▲103	－	－	▲ 96	－	－
総計		3,508	－	2,763	－	▲21.2%	1,873	－	▲46.6%

- 静岡県は「ものづくり県」であり、産業部門の排出量比率が全国より高い
- 産業部門の９９％を占めるのは、中小・零細事業者（事業所ベース）

コンソーシアム設立の経緯

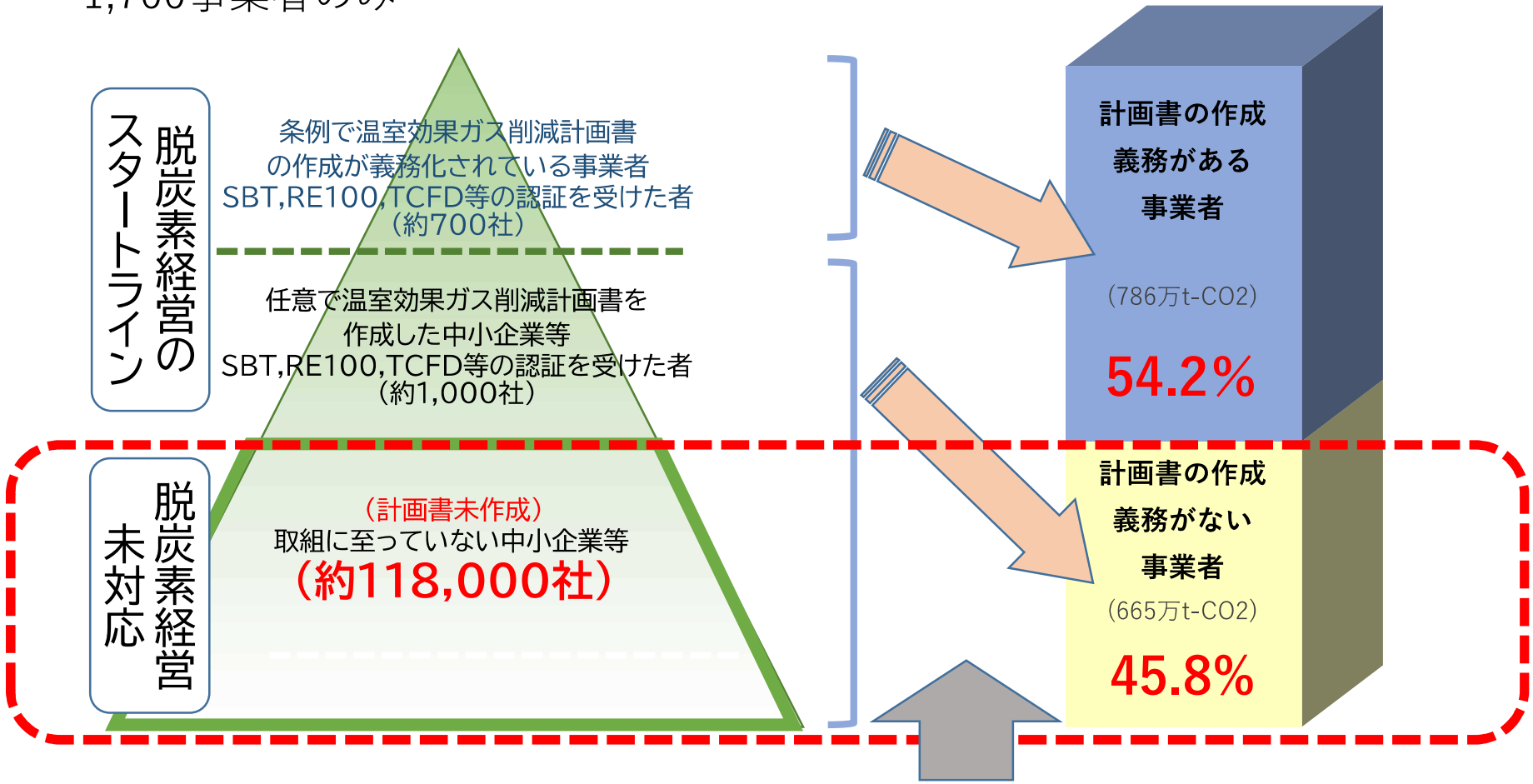
（条例にもとづく）

＜温室効果ガス排出削減計画書の作成状況＞

〇計画書を作成しているのは
1,700事業者のみ

＜排出量割合の状況＞（2022年度）

〇わずか700社で産業・業務部門
全体の54.2％を排出



➢ **この領域の事業者が取組を始めることが極めて重要**

コンソーシアム設立の経緯

■県による中小事業者への直接支援の限界

（例）中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金

補助率	１/３以内　（特別枠：1/2以内）
上限額	上限200万円（特別枠：上限600万円）
対象事業	省エネ効果５％以上の省エネルギー設備の更新
対象設備	エアコン、LED照明、ボイラー等

予算	補助件数	備考
【R５年度当初】	１５３事業所	募集から約2ヶ月間で当初予算枠５億円に到達
【R５年度補正】	２３５事業所	募集から約1ヶ月間で補正予算枠８億円に到達
【R６年度当初】	２２９事業所	募集から約1ヶ月間で当初予算枠５億円に到達

- **補助金は、トップランナーの育成という点では一定の効果はあるものの、約12万社もある中小事業者に幅広く政策効果を行き渡らせることは困難**
- **悉皆的な政策を考えた場合、県が直接的に支援できないのであれば、誰かの手を借りて（提携して）進めていくしかないのではないか？**

コンソーシアム設立の経緯

■中小企業等の経営の指南役＝「金融機関」

- 金融機関は、取引先企業の経営者と直接対話できる立場にあり、企業等の経営に深く関わることから、脱炭素経営への転換にも強い影響力を持つ。
- 金融機関としても、取引先企業の脱炭素経営へ対応の遅れは、将来的に金融機関のリスクになり得る。
- 取引先企業に対し、脱炭素経営への取組を働き掛け、融資面を含めて支援することが、金融機関の重要な仕事になってきている。 ⇒ **県と方向性が同じ**
- 一方で、金融機関の中で、脱炭素に関する専門人材が絶対的に不足している。
- 各金融機関がそれぞれで脱炭素人材の育成を行うことは非常に無駄が多い。

○企業を取り巻く脱炭素経営の流れ

- **企業の脱炭素経営の視点は、今後、「ＣＳＲ」から「リスク管理」へ。**
- **「脱炭素はコストが掛かる」時代から「やらないとコストが掛かる」時代に**

・脱炭素経営への転換は、リスク低減と成長のチャンスであり、企業経営上の重要課題。
（取引先からの脱炭素化の取組要請も、今後、Tier2,Tier3まで拡大していく見込み）

・脱炭素先進国では、炭素依存度が高い企業は経営コストがかさむようになってきている。
（有利な融資が受けられない、投資を引き上げられる（ダイベストメント）、税の重課、サプライチェーンからの締め出し　など）

コンソーシアムの概要

環境省
関東地方環境事務所

財務省
東海財務局
静岡財務事務所

経済産業省
関東経済産業局

静岡県
地球温暖化防止
活動推進センター

・助言
・連携

しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム

■ 県及び県内全１３金融機関、金融系シンクタンク等で構成

- 脱炭素経営の調査・研究
- 省エネメニュー等の提供
- GHG排出量算定ツール等の有用なサービスの共有
- 脱炭素アドバイザー等の資格取得支援（各種資格の専門講座等を実施）
- 金融機関同士の交流機能

・効果分析
・人材育成助言

・連携

・行員の講座受講等

・支援の提供

・取組協力

・財政支援
・合意形成支援

大学・シンクタンク

商工会・
商工会議所等

金融機関

市町

県

令和6年5月31日
コンソーシアム
設立

・各種支援

・プッシュ型支援
・融資、経営支援

・地域企業への働きかけ

・省エネ設備導入等補助

県 内 中 小 企 業 等

・ワンストップ窓口（企業における人材育成等各種相談）

静岡県企業脱炭素化支援センター

コンソーシアムのメンバー

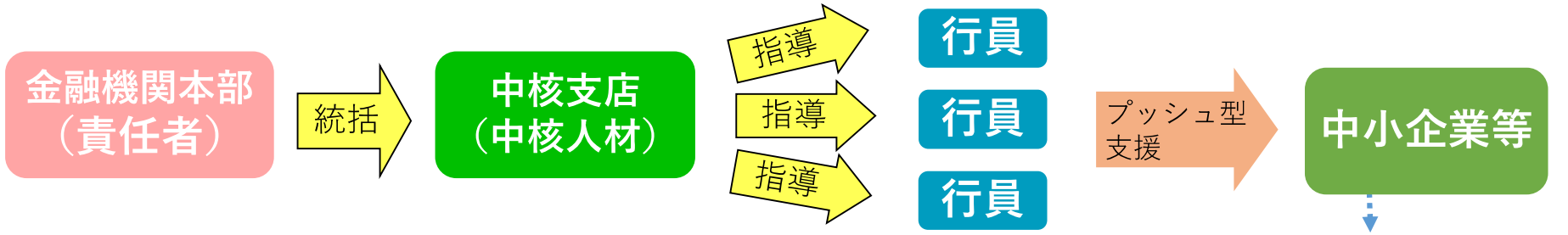
区分	メンバー	主な役割
会　員	**県内全13金融機関等** （株式会社静岡銀行、スルガ銀行株式会社、株式会社清水銀行、株式会社静岡中央銀行、しずおか焼津信用金庫、静清信用金庫、浜松いわた信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田掛川信用金庫、富士信用金庫、遠州信用金庫） 静岡県信用保証協会	行員等によるプッシュ型支援の実施 アドバイザー資格取得などの人材育成
	経済団体 （一般社団法人静岡県経営者協会、一般社団法人静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会）	人材育成、情報共有
	金融系シンクタンク （一般財団法人静岡経済研究所）	脱炭素経営に関する対策等の調査、研究
	大学 （国立大学法人静岡大学）	効果分析、調査研究、人材育成助言
	主要市町 （静岡市、浜松市、沼津市、富士宮市、富士市）	先行地域での取組協力、情報共有
	県	全体調整、財政支援
オブザーバー	環境省関東地方環境事務所、財務省東海財務局静岡財務事務所、経済産業省関東経済産業局、静岡県企業脱炭素化支援センター、静岡県地球温暖化防止活動推進センター	助言・連携
事務局	一般社団法人静岡県環境資源協会	予算の執行管理、事業の実施と調整

コンソーシアムの実施事業

実施事業		具体的な内容
人材育成	資格取得支援	➢ 行員等の脱炭素に関するスキル向上のための、必要なレベルに応じた資格取得講座・研修 （資格取得講座の例） ＊環境省認定資格「脱炭素アドバイザー」 ・金融財政事情研究会「サステナビリティ検定」、 ・炭素会計アドバイザー協会「炭素会計アドバイザー資格」　など
	金融機関等同士による研修会	➢ 各種研修、事例発表、会員同士の交流 ・現場研修、座学研修、動画研修、講演会等を実施
支援機能強化	脱炭素経営の調査、研究	➢ 脱炭素の現状及び将来的な課題に応じた調査、研究 ・金融系シンクタンク、大学等が、課題解決のための効果的な手法（新技術含む）等を調査 ・国の制度改革など、脱炭素の最新動向の把握、影響等の研究（例：排出量取引制度、カーボンプライシング等）
R7新規事業	サプライチェーンモデル事業	➢ サプライチェーンにおける脱炭素化の取組支援 ・大手企業との連携により傘下のサプライヤーを公募・選定し、金融機関、環境資源協会及び県が伴走支援
	ＣＦＰモデル事業	➢ 環境省ＣＦＰモデル事業への参加 ・地域におけるカーボンフットプリント（ＣＦＰ）算定・表示に係る人材育成や支援体制の構築

コンソーシアムの人材育成の方向性

■金融機関の支援人材配置想定【人材育成のイメージ】



【金融機関本部に１名程度】
環境省認定資格レベル：
「シニア」

【中核支店・拠点エリアに若干名】
環境省認定資格レベル：
「アドバンスト」

【各支店に数名程度】
環境省認定資格レベル：
「ベーシック」

区分		年度 R6	年度 R7	年度 R8	育成人数
講座レベル	ベーシック	支援部隊(823人) 中核人材(44人) 責任者(25人)	支援部隊(398人) 中核人材(44人)	支援部隊(476人)	支援部隊 1,697人
	アドバンスト		中核人材(44人) 責任者(25人)	中核人材(44人)	中核人材 88人
	シニア			責任者(25人)	責任者 25人
計		892人	511人	545人	1,810人

＊育成人数は、各会員から提出された育成予定人数の合計

コンソーシアムの業績目標

■コンソーシアムのＫＰＩ

指標	内容	令和６年度実績	令和７年度目標
GHG排出量見える化ツールの新規導入件数	しずおかGXサポート	707	446
	静岡県温室効果ガス排出量削減計画書	209	264
	その他見える化ツール	228	33
脱炭素関連の融資件数	SLL実施数（SLL＝サステナビリティ・リンク・ローン）	54	56
	PIF実施数（PIF=ポジティブ・インパクト・ファイナンス）	28	29
	GX推進保証実施数	546	669
	その他脱炭素関連融資件数	150	142
認証等取得その他支援の実施	SBT	国集計中	―
	RE100	0	―
	RE Action	1	―
	EA21	34	―
	ISO14001	1	―
認定資格合格者数	環境省認定　脱炭素アドバイザー資格合格者数	637	829

コンソーシアムの特徴

- 本コンソーシアムは、**県内全ての地方銀行、信用金庫等が、脱炭素を切り口に団結し、資金を拠出し合い、脱炭素人材を育成するための共同事業を実施するという本県のオリジナルな取組**である。

- 本コンソーシアムは、普及啓発や情報共有を目的としたものではなく、**「具体的な共同事業を実施する組織」**である。

- 本コンソーシアムの**メンバーは、何らかの具体的な役割を担うことを前提**としている。
  - 従って、「会の趣旨に賛同する」意味だけで入会している会員はいない。

- 本コンソーシアムは、**中小企業等の経営に直接働きかけることが本来的なミッション**である。
  - このため、入り口論的な脱炭素セミナーやワークショップ等は実施しない。

- 本コンソーシアムの中で、**地域金融機関同士が切磋琢磨**することで、中小企業等の脱炭素化も加速される。

静岡県経済産業部産業革新局エネルギー政策課

「静岡県企業脱炭素化支援センターによる人材育成」

●静岡県企業脱炭素化支援センターの概要

・2050脱炭素社会実現に向けて、県内企業の脱炭素化支援プラットフォームとして、令和4年4月に（公財）静岡県産業振興財団内に設置

・静岡県の委託事業として運営

・令和7年度の体制：職員3名、アドバイザー3名

センターの基本方針と第一期の取組概要（令和4～6年度）

目的

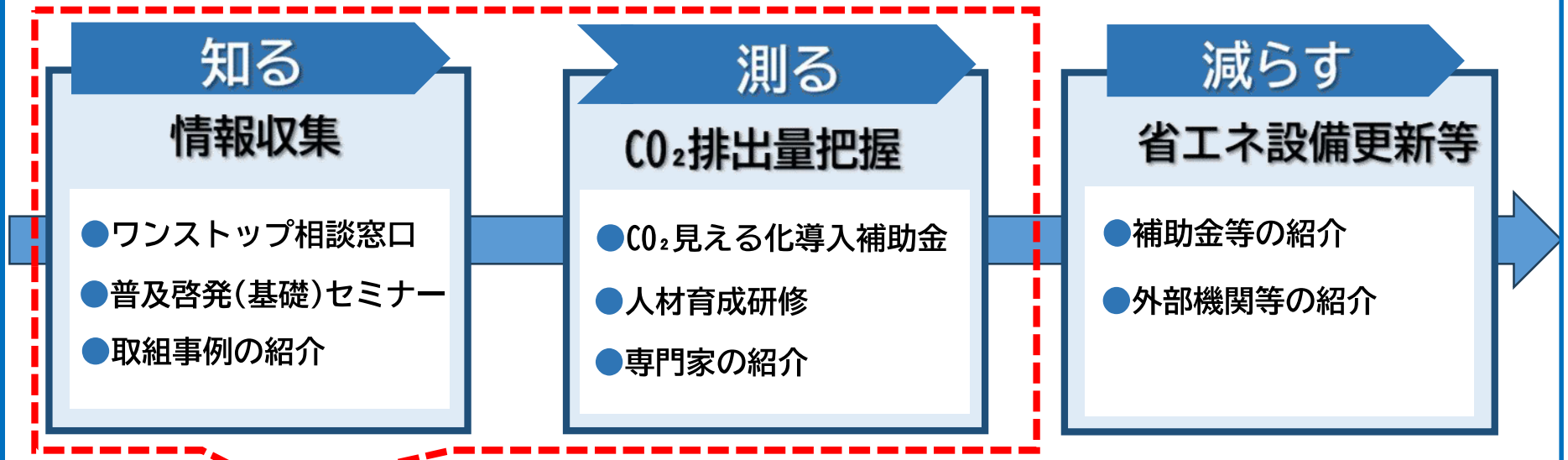
・第４次静岡県地球温暖化対策実行計画の削減目標を達成するため、排出量が大きい産業、業務部門を中心に、本県企業の脱炭素化を推進する。
・特に、事業所数の大多数を占める中小企業等の脱炭素化を推進する。

基本方針

・各企業には、カーボンニュートラルに取り組むメリットについて提示し、理解を得たうえで、それぞれに合った支援を行う。
・企業が脱炭素化を目指す際のフローに応じて、①知る（情報収集・発信）、②測る（CO2排出量把握）、③CN実行支援の３つの段階に分けて支援に取り組む。

第一期の取組概要

企業が脱炭素化を目指す際のフロー



まずはファーストステップである「知る」を中心に、メリット等の情報発信に注力

Copyright © 2025 公益財団法人 静岡県産業振興財団

これまでの取組と実績（令和4～6年度）

産業、業務、運輸部門の中小企業を中心に、脱炭素化の重要性を理解してもらうための支援を実施

脱炭素化に関する相談にエネルギー管理士や技術士等の専門家が対応

①	ワンストップ窓口相談	KPI	1,000 件	実績	779 件

県内の自治体・金融機関・商工会議所・各種組合等と連携し、普及啓発セミナーを実施

②	普及啓発セミナー参加者	KPI	960 名	実績	1,040 名

座学研修・現場実習等をとおし専門家を発掘・育成

③	専門家向け研修参加者	KPI	30 名	実績	61名

脱炭素化に精通した従業員を育成するための研修を実施

④	企業担当者向け研修参加者	KPI	280 名	実績	521 名

会員向けに脱炭素セミナーや補助金等の有益な情報を発信

⑤	フォーラム会員数	KPI	1,300 名	実績	1,055 名

※令和4年～令和6年度累計（令和6年12月末時点）

県内優良事例の創出＆普及のため、
実際に20件以上の企業を訪問し、
事例集を作成しています。

Copyright © 2025 公益財団法人 静岡県産業振興財団

第二期の重点施策と目標（令和7～9年度）

重点　**脱炭素化の具体的な取り組みを促進するために、個々の企業への支援を強化**

・CO2排出量を把握する企業が増加している中、カーボンニュートラル達成に向けて、個社の取組への支援強化が必要

・個社支援を強化するに当たり、支援を推進する専門家の育成が必要

・カーボンニュートラルに取り組む企業の裾野を広げていくため、引き続き普及啓発が必要

重点施策①　**カーボンニュートラルに向けた個社支援**

重点施策②　**実践支援を推進する専門家の育成・派遣**

重点施策③　**脱炭素経営の普及啓発と先端情報を発信**

計画策定研修におけるグループワーク

＜KPI＞

実践企業数	30 件

※センターの支援によりCNに取り組んだ企業数

専門家育成	15 名

※センターによる実習研修等を受けた専門家数

＜内部目標＞

フォーラム会員数	1,300人

窓口相談件数	1,000 件

専門家による現場診断

Copyright © 2025　公益財団法人　静岡県産業振興財団

重点施策②　実践支援を推進する専門家の育成・派遣

技術士やエネルギー管理士等を対象とし、**脱炭素視点で省エネ調査・助言を行える専門家を育成・派遣**します

専門家向け現場実習研修 ＆ トライアル専門家派遣

【専門家向け現場実習研修】

実際の企業を研修の現場として実習型研修を実施します。省エネ調査に必要な知識やノウハウを習得し、効果的かつ実現可能な提案を行う事ができる脱炭素分野の専門家を育成します。

【トライアル専門家派遣】

企業向けCO2排出量削減計画策定研修参加企業から脱炭素化により積極的な企業を選定し、専門家向け現場実習研修を修了した専門家を派遣します。

クランプメーターによる電流測定

エアー漏れ等の確認

専門家派遣制度（財団：革新企業支援チーム）

財団の登録専門家を派遣し、中小企業の脱炭素化に関する経営課題を解決します。

派遣回数：一社あたり最大5回

企業負担金額：派遣1回あたり11,000円　＋　旅費

経営者への提案

Copyright © 2025　公益財団法人　静岡県産業振興財団

人材育成の成果（例）

静岡県の「省エネお助け隊」（令和6年度の状況）

・一般社団法人中東遠タスクフォースセンター ⇒ 県西部に拠点

・一般社団法人静岡県環境資源協会 ⇒ 県中部に拠点

県東部が手薄な状況

令和7年6月6日に県東部地域を拠点とする「省エネお助け隊」が新規登録！

新規登録団体
・株式会社モズラボ　代表取締役森田一徳
・所在地：静岡県沼津市高島町15-5ぬましんCOMPASS2階
・（株）モズラボ代表者は、製造業に従事経験があり、技術士等の資格を有していた
・脱炭素化支援センターの『専門家向け現場実習研修』及び『トライアル専門家派遣』を受講し、センターの登録専門家となる。
・センター支援のもと『省エネお助け隊』への新規登録へとつながった。